

平成 30 年度 総会資料

特定非営利活動法人 ふうしすてむ

目 次

1. 平成 29 年度決算報告書

- ・貸借対照表
- ・財産目録
- ・活動計算書
- ・財務諸表の注記

2. 監査報告書

3. 平成 29 年度事業報告書

4. 平成 30 年度予算

5. 平成 30 年度事業計画

決 算 報 告 書

第 18期

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

特定非営利活動法人 ふうしすてむ

松山市木屋町3丁目12-7

貸借対照表

特定非営利活動法人 ぼうしすてむ
全事業所

(単位：円)
平成30年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未払金	3,587,930
現金	82,264	預り金	39,478
普通預金	2,563,741	未払消費税等	395,300
郵貯振替口座	183,866	流動負債合計	4,022,708
現金・預金計	2,829,871	負債合計	4,022,708
(売上債権)		正 味 財 産 の 部	
未収金	10,462,228	前期繰越正味財産	18,764,235
売上債権計	10,462,228	当期正味財産増減額	△ 4,050,676
(その他流動資産)		正味財産合計	14,713,559
預け金	9,200		
その他流動資産計	9,200		
流動資産合計	13,301,299		
【固定資産】			
(有形固定資産)			
建物	4,347,690		
建物付属設備	523,275		
車両運搬具	1		
什器備品	2		
有形固定資産計	4,870,968		
(投資その他の資産)			
保証金、敷金	564,000		
投資その他の資産計	564,000		
固定資産合計	5,434,968		
資産合計	18,736,267	負債及び正味財産合計	18,736,267

財 産 目 録

特定非営利活動法人 ふうしすてむ
全事業所

(単位：円)
平成30年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現 金	82,264
普通 預金	2,563,741
伊予銀行 松山北支店	(1,856,790)
伊予銀行 城北支店	(701,003)
愛媛信用金庫 城東支店	(5,033)
愛媛銀行 中央通支店	(915)
郵貯 振替口座	183,866
現金・預金 計	<u>2,829,871</u>

(売上債権)

未 収 金	10,462,228
売上債権 計	<u>10,462,228</u>

(その他流動資産)

預け金	9,200
その他流動資産 計	<u>9,200</u>

流動資産合計

13,301,299

【固定資産】

(有形固定資産)

建 物	4,347,690
建物付属設備	523,275
車両運搬具	1
什器 備品	2
有形固定資産 計	<u>4,870,968</u>

(投資その他の資産)

保証金, 敷金	564,000
投資その他の資産 計	<u>564,000</u>

固定資産合計

5,434,968

資産合計

18,736,267

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金	3,587,930
預 り 金	39,478
未払消費税等	395,300

流動負債合計

4,022,708

負債合計

4,022,708

正味財産

14,713,559

活 動 計 算 書

(単位：円)

特定非営利活動法人 ふうしすてむ

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

【経常収益】

【受取会費】

正会員受取会費 85,500

【受取寄付金】

受取寄付金 113,500

【受取助成金等】

受取助成金 2,131,000

【事業収益】

事業収益 19,739,442

訓練給付金 30,062,841

利用料収入 46,500 49,848,783

【その他収益】

その他収益 1,537,408

受取 利息 52 1,537,460

経常収益 計

53,716,243

【経常費用】

【事業費】

(人件費)

給料 手当(事業) 17,130,521

利用者賃金 12,210,803

利用者工賃 2,933,954

法定福利費(事業) 2,719,662

福利厚生費(事業) 486,081

人件費計 35,481,021

(その他経費)

業務委託費 1,718,945

外注費 2,830,019

会 議 費(事業) 53,443

売上原価 1,214,858

旅費交通費(事業) 2,175,201

車両燃料費(事業) 24,637

広告宣伝費(事業) 80,576

接待交際費 12,968

通信費(事業) 853,931

荷造運賃(事業) 6,600

消耗品 費(事業) 1,447,990

新聞図書費(事業) 2,778

修 繕 費(事業) 30,000

水道光熱費(事業) 585,845

リース料(事業) 171,260

地代 家賃(事業) 3,822,288

減価償却費(事業) 293,847

保 険 料(事業) 278,476

租税 公課(事業) 634,258

支払手数料(事業) 1,217,125

雑 費(事業) 69,919

その他経費計 17,524,964

事業費 計

53,005,985

【管理費】

(人件費)

給料 手当 3,480,000

法定福利費 492,184

福利厚生費 6,374

人件費計 3,978,558

(その他経費)

会 議 費 79,682

活動計算書

(単位：円)

特定非営利活動法人 ふうしすてむ

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

業務委託費	43,520		
旅費交通費	428,276		
通信費	7,389		
荷造運賃	2,580		
消耗品費	2,783		
広告宣伝費	6,100		
接待交際費	33,326		
租税公課	8,200		
支払手数料	144,080		
雑費	11,440		
その他経費計	<u>767,376</u>		
管理費計		<u>4,745,934</u>	
経常費用計			<u>57,751,919</u>
当期経常増減額			<u>△ 4,035,676</u>
【経常外収益】			
経常外収益計			0
【経常外費用】			
貸倒損失		<u>15,000</u>	
経常外費用計			<u>15,000</u>
税引前当期正味財産増減額			<u>△ 4,050,676</u>
当期正味財産増減額			<u>△ 4,050,676</u>
前期繰越正味財産額			<u>18,764,235</u>
次期繰越正味財産額			<u><u>14,713,559</u></u>

財務諸表の注記

特定非営利活動法人 ぼうしすてむ

平成30年 3月31日 現在

1 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1). 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却しています。

(2). 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2 事業別損益の状況

(1/2)

(単位：円)

科目	A型訓練	A型就労	B型訓練	B型就労	助成金事業	事業部門計
I 経常収益						
1. 受取寄付金						
2. 受取助成金			81,000		2,010,000	2,091,000
3. 事業収益		15,342,582		2,939,440		18,282,022
4. 訓練給付金	20,474,169		9,588,672			30,062,841
5. 利用料収入			46,500			46,500
6. その他収益		1,470,000				1,470,000
7. 正会員会費収入						0
8. 受取利息収入						0
経常収益計	20,474,169	16,812,582	9,716,172	2,939,440	2,010,000	51,952,363
II 経常費用						
(1) 人件費						
給料手当	9,885,254		7,101,267		144,000	17,130,521
利用者賃金		12,210,803				12,210,803
利用者工賃				2,933,954		2,933,954
法定福利費	1,444,152		1,275,510			2,719,662
福利厚生費	286,124		199,957			486,081
人件費計	11,615,530	12,210,803	8,576,734	2,933,954	144,000	35,481,021
(2) その他経費						
業務委託費	30,865		15,432		1,672,648	1,718,945
外注費		2,830,019				2,830,019
会議費	17,415		5,929		30,099	53,443
売上原価		933,751		5,486		939,237
旅費交通費	997,494		836,464		341,243	2,175,201
車両燃料費	16,424		8,213			24,637
広告宣伝費					80,576	80,576
接待交際費	8,945		4,023			12,968
通信費	351,331		156,762		345,838	853,931
荷造運賃	6,600					6,600
消耗品費	946,039		442,059		59,892	1,447,990
新聞図書費	1,852		926			2,778
修繕費	20,000		10,000			30,000
水道光熱費	390,563		195,282			585,845
リース料	117,264		53,996			171,260
地代家賃	2,548,192		1,274,096			3,822,288
減価償却費	195,898		97,949			293,847
保険料	185,053		92,527		896	278,476
租税公課	423,539		210,719			634,258
支払手数料	831,842		380,583		4,000	1,216,425
雑費	46,616	0	23,303			69,919
その他経費計	7,135,932	3,763,770	3,808,263	5,486	2,535,192	17,248,643
経常費用計	18,751,462	15,974,573	12,384,997	2,939,440	2,679,192	52,729,664
当期経常増減額	1,722,707	838,009	△ 2,668,825	0	△ 669,192	△ 777,301

(2/2)

(単位：円)

科目	管理部門	合計
I 経常収益		
1. 受取寄付金	113,500	113,500
2. 受取助成金	40,000	2,131,000
3. 事業収益	1,457,420	19,739,442
4. 訓練給付金		30,062,841
5. 利用料収入		46,500
6. その他収益	67,408	1,537,408
7. 正会員会費収入	85,500	85,500
8. 受取利息収入	52	52
経常収益計	1,763,880	53,716,243
II 経常費用		
(1) 人件費		
給料手当	3,480,000	20,610,521
利用者賃金	0	12,210,803
利用者工賃	0	2,933,954
法定福利費	492,184	3,211,846
福利厚生費	6,374	492,455
人件費計	3,978,558	39,459,579
(2) その他経費		
業務委託費	43,520	1,762,465
外注費		2,830,019
会議費	79,682	133,125
売上原価	275,621	1,214,858
旅費交通費	428,276	2,603,477
車両燃料費		24,637
広告宣伝費	6,100	86,676
接待交際費	33,326	46,294
通信費	7,389	861,320
荷造運賃	2,580	9,180
消耗品費	2,783	1,450,773
新聞図書費		2,778
修繕費		30,000
水道光熱費		585,845
リース料		171,260
地代家賃		3,822,288
減価償却費		293,847
保険料		278,476
租税公課	8,200	642,458
支払手数料	144,780	1,361,205
雑費	11,440	81,359
その他経費計	1,043,697	18,292,340
経常費用計	5,022,255	57,751,919
当期経常増減額	△ 3,258,375	△ 4,035,676

3 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	4,533,395				185,705	4,347,690
建物附属設備	600,829				77,554	523,275
車両運搬具	1				0	1
什器備品	30,590				30,588	2
投資その他の資産						
保証金、敷金	564,000					564,000
合計	5,728,815	0	0	0	293,847	5,434,968

監 査 報 告 書

平成 30 年 5 月 17 日、川崎理事長および木本理事の立会いにより、平成 29 年度における会計報告等について、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの監査を実施しました。

その状況を次のとおり報告します。

記

監査実施日 平成 28 年 5 月 17 日（木曜日）

場 所 松山市木屋町 3 丁目 1 2 - 7 ぼうしすてむ木屋町事務所

会 計 村上 正人

監 査 者 片伯部 考思

立 会 人 特定非営利活動法人 ぼうしすてむ

理事長 川崎 壽洋

理事 木本 三郎

監査意見

- 1 提出された書類、計数はいずれも証票に合致し、正確に処理されていると認められた。
- 2 会計ならびに事業の執行は、良好と認められた。

以上

平成 30 年 5 月 17 日

監事 片伯部 考思



平成 29 年度 事業報告書

1. 研修事業

ビジネスマナー研修会(ビジネスマナー・敬語・謙譲語の使い方)

日本マイクロソフト Azure のオンライン研修会

発達障がい児者向け研修

- ・ 木屋町事務所 ダンボクラブパソコン講習
- ・ 砥部事務所 あいゆうスチューデントクラブ
- ・ つばさ教室 講師派遣

2. 委託・助成金事業

日本財団「働く NIPPON 計画」特別企画 サブフォーラムを開催

情報通信月間 「テレワークの仕組みと課題」セミナー開催

3. 講師派遣事業

道後ゆう 就労移行支援事業 PC 講習 講師派遣

愛媛県立松山高等技術専門校 OA 実務科(発達障がい者対象訓練) 講師派遣

4. パソコンボランティア活動

子ども療育センター パソコンボランティア

5. 共同受注窓口 えひめICT チャレンジド事業組合関係

共同受注窓口の代表者会議(総会・理事会・定例会)

障がい者授産製品ブラッシュアップ事業の事業説明会

6. 他団体との共同事業・参加

愛媛県中小企業家同友会

松山市ボランティア活動体験学習研究会きりり主催の研修会

インターンシップ受入プログラム合同説明会

松山市人権啓発研修講座

「合同説明会 in なんよ」で IT サポート

障がいのある方たちによるプレゼン大会 in えひめ

松山市障がい者虐待防止等研修

セルフフォーラムえひめ 2017

情報セキュリティ講座、リユース PC 寄贈プログラム in 松山

砥部社協福祉フェスタ

四国まんなカンファレンス

第1回精神・発達障害者就労定着支援フォーラム in おおさか

精神障がい者就業・生活支援フォーラム

ひきこもり支援セミナー

サイバーセキュリティシンポジウム道後 2017

情報モラル啓発セミナー in 愛媛

ATAC カンファレンス 2017 京都

就労支援フォーラム NIPPON 2017

障がい者雇用についての勉強会「障害者雇用における合理的配慮と就業規則」

松山市地域経済課主催の「テレワーカー親睦会」

障がい者雇用促進の講演会(岡山県総社市の「障がい者千五百人雇用事業」)

障害者雇用フォーラム 2018(鳥取県のあいサポート運動)

障がいのある方の IT を活用した在宅就業フォーラム

A 型せとうちサミット in 倉敷～A 型で働くすべての人が元気になる！～

その他各種障がいについての研修会に参加

7. 第14回 愛媛アビリンピック

ワードと表計算競技で4名が出場し2名が入賞

8. ふうしすてむの事業

忘年会

避難訓練、消防訓練

スタッフミーティング

平成30年度予算案

特定非営利活動法人 ふうしすてむ

【収入】

受取寄付金	100,000	
受取助成金	1,500,000	
事業収益	20,000,000	
訓練給付金	30,000,000	
その他収益	1,500,000	
正会員会費収入	80,000	
計		53,180,000

【支出】

給料手当(職員)	16,000,000	
給料手当(利用者)	12,000,000	
法定福利費(事業)	2,500,000	
福利厚生費(事業)	500,000	
通信費	900,000	
売上原価	1,200,000	
施設利用料	50,000	
業務委託費	1,800,000	
利用者工賃	3,500,000	
荷造運賃	20,000	
水道光熱費	600,000	
旅費交通費(職員)	1,500,000	
旅費交通費(利用者)	1,000,000	
接待交際費	30,000	
会議費	150,000	
消耗品費	1,500,000	
新聞図書費	3,000	
教材費	20,000	
修繕費	50,000	
地代家賃	3,800,000	
車両燃料費	30,000	
保険料	280,000	
租税公課	650,000	
外注費	3,000,000	
リース料	200,000	
支払手数料	1,300,000	
減価償却費	300,000	
雑費	70,000	
予備費	227,000	
計		53,180,000

平成30年度 特定非営利活動法人ふうしすてむ事業計画書

設立の主旨は障がい者にパソコンを使った活動と働く事と支援する事業です、今年度は、就労継続支援A型事業所を継続発展と就労継続支援B型事業所を新たに開所させて、多機能型事業所としての事業展開を図ります。ボランティアの活動については支援機器やそのノウハウを生かせる人材の育成を図ります。これらの活動を多くの人や団体と共に協働して発展させ、また知ってもらう為のイベントの開催や参加、そして広報に力を入れます。

1. 就労継続支援A型・B型の事業の継続展開

利用者のレベルアップを図り自活できる収入を目指す
松山市のテレワーク発注奨励金、発注促進税制、障害者優先調達推進法などを活用して受注量を増やす

2. 共同受注窓口の事業拡大を目指す。

えひめ ICT チャレンジド事業組合の参加団体と協力のもと事業展開を図り、県内各地の共同受注の発展に協力する。
県下各圏域の共同受注窓口との連携を進め、受注増加・工賃向上を目指す。
全国のテレワークを推進している事業所や特例子会社、IT 関連企業などと設立した障がいのある方の全国テレワーク推進ネットワーク（全障テレネット）で、イベントの開催、共同受注や情報交換、国への提言などを行う。

3. 研修事業

就労継続支援事業関係

従業員(支援員)の福祉関係の研修

利用者の技能レベルアップおよびビジネスマナー等の研修

地域での研修事業

初心者向けパソコン講習会

受注増加が見込める仕事に特化した研修会の開催

アビリンピックの全国大会や世界大会に出場できる人材の育成

共同受注窓口に参加の団体による利用者技術習得のための研修

4. 他団体や企業との共同事業の推進

研修や事業の共同開催

「障がいのある方によるプレゼン大会 in えひめ」の開催

5. ボランティア事業

毎月第2水曜日に「パソコン何でも相談会」を開催

発達障がい児向けのIT講習会を開催

県内のNPO、市民活動団体向けにリユースパソコン寄贈プログラムを実施

6. 広報事業

会報「つむぐ」を季節ごとに発行する

各種行政、各種団体の実施するイベントに参加する

メーリングリストによる情報交換等を活発に行う

チラシ・ポスター・冊子の作成と配布

ホームページで活動報告やイベント告知などを行う

7. 助成金事業

マイクロソフト 共同受注窓口の受発注システムの開発と研修会

8. 会員交流事業
会員の親睦のため交流会などを開催する

9. その他、本法人の目的を達成するために必要な事業
他の障がい者施設や同じ目的で活動している団体との共同事業